

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	富岡町復興交付金事業計画
計画策定主体	富岡町・福島県
計画期間	平成 24 年度～令和元年度
計画に係る事業数	10
計画に係る事業費の総額	1,676,335 千円（国費 1,339,181 千円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況）	
(1) 最大震度	
・平成 23 年 3 月 11 日 震度 6 強	
(2) 人的被害（令和 2 年 9 月 1 日現在）	
・死者 24 人	
(3) 建物被害（令和 2 年 9 月 1 日現在）	
・住家：5,387 棟（全壊 368 棟、大規模半壊 933 棟、半壊 2,852 棟、一部損壊 1,234 棟）	
・非住家：292 棟（全壊 49 棟、大規模半壊 28 棟、半壊 113 棟、一部損壊 102 棟）	
・合計：5,679 棟（全壊 417 棟、大規模半壊 961 棟、半壊 2,965 棟、一部損壊 1,336 棟）	
(4) 避難指示	
・平成 23 年 3 月 11 日 福島第一原子力発電所から半径 10km 圏内 屋内退避指示	
・平成 23 年 3 月 12 日 同 20km 圏内 退避指示（川内村に避難）	
・平成 23 年 3 月 15 日 同 20km から 30km 圏内 屋内退避指示（翌日川内村と共に郡山市に避難）	
・平成 23 年 4 月 22 日 同 20km 圏内 警戒区域指定	
・平成 25 年 3 月 25 日 避難指示区域を「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の 3 区域に見直し	
（現況）	
(1) 人口・世帯の状況	
・平成 23 年 3 月 10 日現在 15,830 人、6,302 世帯	
・令和 2 年 9 月 1 日現在 12,486 人、5,647 世帯	
(2) 町内居住・避難の状況（令和 2 年 9 月 1 日現在）	
・町内居住者 1,498 人、1,061 世帯	
・県内避難者 8,794 人、4,309 世帯	
・県外避難者 2,190 人、1,170 世帯	
(3) 住まいの状況	

- ・平成29年4月供用開始 災害公営住宅 曲田第1団地
- ・平成29年8月供用開始 災害公営住宅 曲田第2団地
- ・平成30年1月供用開始 災害公営住宅 栄町団地
- ・令和2年4月供用開始 町営住宅 王塚第2団地・王塚第3団地

(4) 産業の状況

- ・営農再開 63.5ha（水稻27.5ha、野菜類36.0ha）
- ・事業再開（町商工会会員） 305件（68.4%）、内町内再開137件（45.0%）

(5) 教育施設の状況

- ・町立小・中学校 平成30年4月再開
- ・町立認定こども園 平成31年4月開園

(6) 避難指示解除の状況

- ・平成29年4月1日解除 居住制限区域、避難指示解除準備区域
- ・令和2年3月10日解除 帰還困難区域の内、JR常磐線の鉄道施設区域、JR夜ノ森駅までのアクセス道路

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

都市防災推進事業（富岡町復興まちづくり計画策定）では、「富岡町災害復興計画（第一次）」の基本方針や施策・事業等を見直し、新たに必要性が生じた町民の生活再建支援に関する施策や、町内の復旧・復興に関する施策、町内全域の土地利用計画等を検討し、中・長期的な目標として「富岡町災害復興計画（第二次）」を策定した。

防災集団移転促進事業では、作成した事業計画に基づき94戸110世帯の移転を実施した。

富岡町水産業共同利用施設復興整備事業では、水産業復興に向けて富岡漁港の共同利用施設（漁具倉庫・上架施設等）を整備し、令和元年7月に富岡漁港を再開した。

（実施事業一覧）

実施事業	事業内容	実施主体
都市防災推進事業（富岡町復興まちづくり計画策定）	津波シュミレーション 富岡町復興まちづくり計画策定 富岡町災害復興計画（第二次）策定	富岡町
交通インフラ検討事業	富岡町復興まちづくり計画策定支援	福島県
防災集団移転促進事業（事業計画策定に向けた調査検討費）	各種情報収集整理 移転促進区域・移転先団地の検討 事業計画書案の作成	富岡町
市街地復興効果促進事業	「人と町とのつながり」アクションプラン（骨子）作成 「震災記録誌」の作成 等	富岡町
都市再生区画整理事業（曲田地区）（都市再生事業計画案作成事業）	換地計画変更のための測量調査 移転計画の作成 移転補償対象物件の確定	富岡町

町内地形図作成事業	震災後における町内地形図作成 GIS 地形図データの更新及び出先機関との ネットワーク構築	富岡町
都市再生区画整理事業（曲田地区）（被災市街地復興土地地区画整理事業）	建物の移転補償 区画道路等の整備に向けた測量設計 画地確定測量 上下水道調査設計 保留地の不動産鑑定評価	富岡町
富岡町水産業共同利用施設復興整備事業	富岡漁港共同利用施設（漁具倉庫・上架施設等）整備（設計・工事）	富岡町
住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	危険住宅移転費補助	富岡町
富岡町防災集団移転促進事業	権利調査、用地買収、嘱託登記	富岡町

#### 復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

##### ○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

本事業において策定した「富岡町災害復興計画（第二次）」に基づき、住居や医療・福祉、教育などの暮らしに関わる環境を整備し、また、津波被災地区を中心とした防災集団移転事業や都市再生区画整理事業において事業計画がとりまとめられ、移転や工事などの具体的な事業展開につながるなど、早期にこれらの事業に着手することができたことにより、帰還困難区域を除く一部地域における避難指示を解除することができたことから、事業の有用性が非常に高かったと考えられる。

また、多くの事業において、プロポーザル方式、または、指名競争入札により事業者選定が行われており、経済性が確保された事業執行となっている。

##### ○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点特になし。

##### ○ 総合評価

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興はまだ道半ばであり、今後、避難指示解除がされた地域における更なる生活環境の改善、帰還困難区域の復興に向けた取り組みの加速化など、国をはじめとする全ての関係機関と連携してあらゆる対策を講じていく必要がある。

このような状況下ではあるが、当該復興交付金事業計画により様々な事業を実施したことにより、平成 29 年 4 月の帰還困難区域を除く一部地域の避難指示解除や、福島再生加速化交付金事業計画への移行による事業実施など、本町の復旧・復興に向けた取り組みが加速化されたものと評価できる。

#### 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

町及び県が合同で「富岡町・福島県復興交付金事業計画実績評価委員会」を設置し、本事業計画の個別的、総合的評価を合議制により実施した。

また、町及び県のウェブサイトにて事業評価に関するパブリックコメントを実施するこ

とで、広く町民・住民の意見を聴取し、評価に関する透明性、客観性、公正性を図った。  
(パブリックコメントによる意見なし)

担当部局

富岡町 企画課 電話番号：0240-22-9010